

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年12月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）
【会社名】	株式会社アルトナー
【英訳名】	ARTNER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関口 相三
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西大物町5番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6445）7551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 張替 朋則
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル2階
【電話番号】	06（6445）7551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 張替 朋則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期累計期間	第61期 第3四半期累計期間	第60期
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年10月31日	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2021年2月1日 至 2022年1月31日
売上高 (千円)	5,996,665	6,891,658	8,102,991
経常利益 (千円)	841,354	942,014	1,032,341
四半期(当期)純利益 (千円)	601,025	653,262	728,785
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,284	238,284	238,284
発行済株式総数 (株)	10,627,920	10,627,920	10,627,920
純資産額 (千円)	3,454,457	3,805,726	3,582,246
総資産額 (千円)	5,030,002	5,563,387	5,088,983
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.56	61.48	68.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	14.00	20.00	34.50
自己資本比率 (%)	68.7	68.4	70.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	587,259	558,004	770,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,248	24,137	33,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	265,792	422,979	270,037
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,377,373	3,665,086	3,554,199

回次	第60期 第3四半期会計期間	第61期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.04	16.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制と経済活動の両立を目指す社会の状況下で、緩やかに持ち直しており、当社の主要顧客である自動車・半導体業界からの技術者要請が引き続き堅調に推移いたしました。先行きについては、新型コロナ第8波の感染拡大、海外経済の下振れリスクに留意する必要があります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数が増加したことに加え、技術者ニーズの回復基調を受けて稼働率が高水準で推移し、2022年入社の新卒技術者の配属が当初の予定より前倒して進捗したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。技術者単価は上昇傾向にあります。上期において、未配属者に関して配属を優先して契約交渉したことにより、前年同期より微減となりました。労働工数に関しては、前年同期と同水準となりました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加いたしました。

利益面においては、当社は技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上しており、未配属者の配属が進捗したことにより、販売管理費の労務費が減少し、売上原価が増加いたしました。一方、販売管理費に関して、労務費が減少したものの、採用・営業活動の回復に伴い求人費、旅費交通費等が増加したことにより、微増となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,891,658千円（前年同期比14.9%増）、営業利益は933,193千円（前年同期比13.2%増）、経常利益は942,014千円（前年同期比12.0%増）、四半期純利益は653,262千円（前年同期比8.7%増）となりました。また、営業利益率は13.5%となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ474,403千円増加し、5,563,387千円となりました。これは主に、売上債権の増加260,550千円、現金及び預金の増加110,887千円、繰延税金資産の増加104,661千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ250,923千円増加し、1,757,660千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加237,023千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ223,479千円増加し、3,805,726千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加222,927千円があったことによるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ110,887千円増加し、3,665,086千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、558,004千円（前年同期比29,255千円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額399,945千円、売上債権の増加額260,550千円があったものの、税引前四半期純利益942,014千円、賞与引当金の増加額237,023千円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24,137千円（前年同期は36,248千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出10,154千円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、422,979千円（前年同期比157,187千円増）となりました。これは、配当金の支払額422,979千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期累計期間において、業容拡大に伴う新規採用等により、従業員が117名増加しております。  
なお、従業員数は就業人員であり、登録社員数は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,627,920	10,627,920	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	10,627,920	10,627,920	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	-	10,627,920	-	238,284	-	168,323

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,591,500	105,915	-
単元未満株式	普通株式 34,120	-	-
発行済株式総数	10,627,920	-	-
総株主の議決権	-	105,915	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルトナー	兵庫県尼崎市西大物町5番2号	2,300	-	2,300	0.02
計	-	2,300	-	2,300	0.02

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 (監査等委員)	野村 龍一郎 (1956年2月18日生)	1978年4月 安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入行 1999年5月 同行錦糸町支店長 2002年4月 同行広島支店長 2004年4月 同行証券代行営業部長 2005年10月 同行ソリューション営業部長 2007年4月 同行執行役員ソリューション営業部長 2008年4月 みずほ不動産販売株式会社専務執行役員 2016年9月 タイヨーハウス株式会社副社長 2020年3月 株式会社日本ユニスト顧問 2020年8月 丸紅プライベートリート投資法人執行役員 2022年7月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注)	26	2022年7月29日

（注）退任した監査等委員である取締役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2023年1月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（監査等委員）	三谷 高昭	2022年7月29日

## (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年2月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,554,199	3,665,086
受取手形及び売掛金	1,011,154	1,271,704
仕掛品	950	5,835
原材料及び貯蔵品	3,637	3,443
その他	51,712	41,743
貸倒引当金	6,000	7,600
流動資産合計	4,615,653	4,980,214
固定資産		
有形固定資産	82,431	82,765
無形固定資産	37,143	31,640
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,959	94,935
その他	268,796	373,832
投資その他の資産合計	353,755	468,767
固定資産合計	473,330	583,172
資産合計	5,088,983	5,563,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	232,197	221,649
賞与引当金	141,450	378,473
その他	553,556	499,554
流動負債合計	927,204	1,099,676
固定負債		
退職給付引当金	579,533	657,983
固定負債合計	579,533	657,983
負債合計	1,506,737	1,757,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	3,171,444	3,394,372
自己株式	739	739
株主資本合計	3,577,312	3,800,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,933	5,486
評価・換算差額等合計	4,933	5,486
純資産合計	3,582,246	3,805,726
負債純資産合計	5,088,983	5,563,387



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	5,996,665	6,891,658
売上原価	3,822,373	4,556,951
売上総利益	2,174,292	2,334,706
販売費及び一般管理費	1,350,111	1,401,513
営業利益	824,181	933,193
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	236	231
受取手数料	450	432
研修教材料	609	568
保険配当金	6,048	6,870
助成金収入	10,022	594
その他	1,727	1,431
営業外収益合計	19,095	10,130
営業外費用		
支払利息	98	130
解約違約金	1,596	1,177
その他	227	0
営業外費用合計	1,922	1,308
経常利益	841,354	942,014
特別利益		
固定資産売却益	25,523	-
特別利益合計	25,523	-
特別損失		
固定資産除却損	78	0
特別損失合計	78	0
税引前四半期純利益	866,798	942,014
法人税、住民税及び事業税	343,622	393,657
法人税等調整額	77,848	104,905
法人税等合計	265,773	288,752
四半期純利益	601,025	653,262

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	866,798	942,014
減価償却費	21,340	19,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200	1,600
賞与引当金の増減額(は減少)	169,803	237,023
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,807	78,450
受取利息及び受取配当金	237	232
支払利息	98	130
固定資産売却益	25,523	-
未収入金の増減額(は増加)	379	1,102
売上債権の増減額(は増加)	191,760	260,550
棚卸資産の増減額(は増加)	2,543	4,691
未払消費税等の増減額(は減少)	12,050	9,933
未払金の増減額(は減少)	26,085	141,159
その他	53,465	94,782
小計	907,934	957,847
利息及び配当金の受取額	237	232
利息の支払額	98	130
法人税等の支払額	320,814	399,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,259	558,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,015	7,042
有形固定資産の売却による収入	43,779	-
無形固定資産の取得による支出	3,566	7,099
敷金及び保証金の差入による支出	64	10,154
敷金及び保証金の回収による収入	133	179
その他	19	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,248	24,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	265,792	422,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,792	422,979
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357,715	110,887
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,657	3,554,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,377,373	3,665,086

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	3,377,373千円	3,665,086千円
現金及び現金同等物	3,377,373	3,665,086

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自2021年2月1日 至2021年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月22日 定時株主総会	普通株式	122,193	11.50	2021年1月31日	2021年4月23日	利益剰余金
2021年9月8日 取締役会	普通株式	148,757	14.00	2021年7月31日	2021年10月7日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自2022年2月1日 至2022年10月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	217,823	20.50	2022年1月31日	2022年4月22日	利益剰余金
2022年9月8日 取締役会	普通株式	212,510	20.00	2022年7月31日	2022年10月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の報告セグメントは単一であり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
技術者派遣事業	6,288,629千円
請負・受託事業	584,071
その他の事業	18,957
顧客との契約から生じる収益	6,891,658
その他の収益	-
外部顧客への売上高	6,891,658

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益	56円56銭	61円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	601,025	653,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	601,025	653,262
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,544	10,625,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年9月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....212,510千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年10月7日

(注) 2022年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月9日

株式会社アルトナー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 余野 憲司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルトナーの2022年2月1日から2023年1月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（2022年2月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルトナーの2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。